

「シビック・アグリカルチャー」食と農の自給圏は可能か？

きたの しゅう
北野 収氏 獨協大学交流文化化学科教授

藻谷 浩介 (もたに こうすけ)

山口県生まれの57歳。(株)日本総合研究所首席研究員、一般社団法人スマート・テロワール協会理事。平成合併前の全3,200市町村、海外114カ国を自費で訪問し、地域特性を多面的に把握。2000年頃から精力的に、地域振興や人口成熟問題に関する研究・著作・講演を行なっている。著書に『デフレの正体』『里山資本主義』(共にKADOKAWA)、『世界まちかど地政学Next』(文藝春秋)など。共著に『進化する里山資本主義』(Japan Times)、『東京脱出論』(ブックマン社)。日本農業新聞のコラム「論点」に、2014年以来、年2回寄稿中。

地域の農業経営者の皆様に、以下のような不安はないだろうか？

「自分は意欲的な営農で元気に食べているが、周囲ではどんどん子どもが減り、空き家が増えている。いい農地があっても、受け継ぐ者がいない。この先はいつたいたいどうなっていくのだろう」と。

農村には本来、長年守り伝えられて来た農地がある。食料やエネルギーを自給して、循環再生しながら継続して行ける可能性がある。そうした農村のポテンシャルを引き出し、自分も次世代に何かを残していくことは、可能ではな

いだろうか。そうした、農業を核にした地域社会の再生ができるとするなら、それを実現する主体は誰なのか。

農村の存続を模索するすべての皆様に、以下では、米国発の「シビック・アグリカルチャー」という運動をご紹介したい。その上で、なぜ日本では「農業」の再生が、「農村」の再生になかなかつなげていられないのか、この運動の紹介者である獨協大学の北野収教授のナビゲーションにより、根源的な問題を解き明かしていこう。

北野教授は、農林水産省の官房調査専門官として、国際協力や農村地域活性化などに携わった後、現在は同学の交流文化学科で、開発や食文化に関する科目の教鞭を執っている。外部からのお金や物資の援助ではなく、「地の人々の主体性と気付き」がもたらすのが「内

発的發展」だが、そうした気づきを育む方策が研究テーマだ。

カルビー(株)の経営者だった故・松尾雅彦氏は、2014年に『スマート・テロワール』農村消滅論からの大転換』を刊行したが、これは、北野教授が12年に邦訳し刊行した、トーマス・ライソン著『シビック・アグリカルチャー』(農林統計出版)から、深い示唆を得たことだった。松尾氏はその後に、

(二社)スマート・テロワール協会を設立するのだが、その際には、会の名称を「シビック・アグリカルチャー協会」とできないかとも考え、北野教授には協会の顧問にご就任いただいた経緯がある。

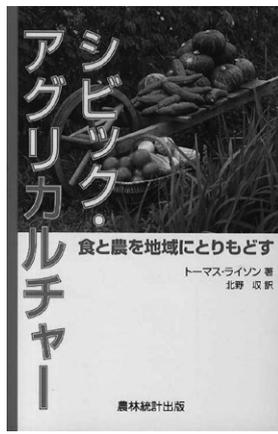
さて、シビック・アグリカルチャーとは何だろうか。「食料市民」たちが「食料主権」を行使し、地産地消の地域自給圏(「食料自治空間」)を形成するとの運動だ。米

国で始まって世界に広がっており、中国においてすら、これを実践するコミュニティが500以上あるという。しかし教授のお話を伺っていると、日本ではなかなかその本質が理解されたい面もあるようだ。どうということなのか。

コミュニティに根差すシビック・アグリカルチャー

シビック・アグリカルチャーの中核を成すのは、CSA(Community-Supported Agriculture=地域支援型農業)だ。小規模家族経営農業者に、加工業者、レストラン、弱者などへの食料支援を行なう社会事業者、学校、一般消費者などの加わったコミュニティが、グローバル資本に支配されない小さな食の循環システムを構築する試みである。

CSAでは、代金前払い制度な



どを通じて、天候不順や病害虫などのリスクをコミュニティ全体が負担する。国内向けに日本人の書いた用語解説では、「生産者と消費者がリスクを分担する仕組み」などと書かれているが、「生産者」と「消費者」を分けていること自体が、日本的に変換された理解なのではないか。CSAでは生産者、レストランなども含む加工業者、一般消費者など（食料市民）が、一つのコミュニティを形成しているのである。

CSA形成の大きな契機は、米政府による「有機認証」制度（ピッグ・オーガニック）の導入だったという。大資本主導によるこの基準が、諸々の点で緩いことに不信感を持った人たちにより、自分たちで考える厳しい基準（スモール・オーガニック）で生産する農家を支え、その生産物を消費する運動が始まったのだ。そこには、グローバル資本の支配に抗して、「食料自治」を取り戻すという意識がある。

12年時点で、CSAは全米に1万3000近くあった。その後も各地でどんどん拡大しているものと考えられ、全体から見れば量的なシェアは微小にとどまるものの、

今ではどこにでもある選択肢として普及・定着している。

シビック・アグリカルチャーと産直の原理的な違い

このようなシビック・アグリカルチャーは、日本にある各種の取り組みとはどう違うのだろうか。以下では、北野教授のお話を反芻しながら、筆者なりに考えてみた。

ちなみに筆者は、米国ワシントン州の山奥の、果樹栽培地帯にある人口数万人の小都市を、中学時代にホームステイして以来、過去40年以上定点観測している。家族経営の農園がグローバル化に飲み込まれていった姿、他方でファミリー、家族経営のレストランなどが増えてきた様子を、3世代にわたってお付き合いしている家族とその友人たちを通して、実感するところだ。これと、日本全国の地方で起きていることは、どこまで同じで、何がどう違うのか。

まず、日本における類似の取り組みであっても、「生産者」と「消費者」が明確に分かれているものは、シビック・アグリカルチャーとは似て非なる存在だろう。たとえば直売所は、米国でのファーマー

ーズマーケット以上に、日本中で急増した。しかしこれは、生産者（と流通業者）主導の取り組みであり、消費者は自由に来訪して消費をしているだけだ。つまり「食料市民」として「食料主権」を行使しているわけではない。ふるさと納税で特産品を手に入れる仕組みも、これに類するものだろう。

東日本大震災後に各地で広まった、「食べる通信」の取り組みはどうか。購読者となって会費を払うと、特定の生産者の産品が送られて来る仕組みだ。これは一種の、生産者への前払いシステムである。

特定の農家や加工事業者の行なうクラウドファンディングも、同様の機能を持っているだろう。だが、会員や寄付者はあくまで、消費という形でサポートをする存在であり、生産者側に何かそれ以上の口出しや参画をするわけではない。また、それによって手に入れる食料は、自分が消費しているもののごく一部に留まるだろう。

それでは生協はどうか。生協で手に入るラインナップは、加工品を含め豊富だ。各地の生産者と連携して、相対的に良質な食料を消費者に届ける仕組みとして機能している。組合員が運営に参画する仕

組みを持っており、コミュニティとしての形式も備えている。長野県阿智村の農業者と愛知県三河地方の生協の連携のように、生協の事業が地域同士の密接な交流をもたらししている例も多い。

だが実態としては、生産者でも職員でもない消費者側の会員活動は、消費以外では不活発だ。組合活動への参加を求めるほど、一般消費者には煙たがられる。その結果、生協の実態はほとんど、（良心的な）宅配流通業者に近づいている印象だ。

つまり日本では、消費者の動機は「良質な（とそれぞれが考える）食料の入手」であって、「食料市民として食料主権を行使し食料自治を実現する」というようなことに関心はない。生産者側も、良質な（とそれぞれが考える）食料の生産や、自己の事業の存続、そのための優良顧客の獲得には関心があっても、消費者側までを含めたコミュニティを形成して一緒に営農する（経営にまで口を出させる）という考えなど、持っていない場合がほとんどではないだろうか。素人のご意見など無用と、「生産のプロ」や「流通のプロ」は思っているだろう。

さらに言えば、良質な食料を生産する農家の近隣に住む非農家世帯は、特に考えもなく、全国から流通してくるありきたりの農産物を大手資本の店で買っているに違いない。

つまり日本では、生産者と消費者がコミュニティとしての一体感を共有し、協働しているような例は見つけにくい（皆無ではないことは後述する）。冒頭に書いたような、「いい農家の産品は売れ、彼らの農業経営は成り立つが、農村全体としては過疎化と荒廃が止まらない」という事態は、そのような状況の結果として起きているというように、すべての関係者が考えを及ぼせるべきではないか、と筆者は思うのである。

世間はあるがコミュニティはない日本での難しさ

こうした現状に対し、北野教授は、「そもそも日本には、コミュニティがない」と指摘する。かつては存在していたが、自らが行なった明治維新と、米国による戦後改革で、二度にわたって解体されてしまったのだと。

今の日本は、各人が砂のようにバラバラでありつつ国家に帰属す

る意識だけは持つという、史上空前の中央集権社会として完成している。帰属といっても、戦前のように何か強い強制があるわけではない。しかしほとんどの人は、「日本が劣化する」というような話には強い懸念を持つし、その防止のためと聞けばなにがしかのコミットメントをしようとする人も多い。しかし、「地域が（ふるさとが）消滅する」というような話には、取り立てて反応しないか、「そうであれば消滅しない場所に引っ越そう」とかなりの反応しか示さない人が大多数だろう。

そのようなことなので、今の日本で地域の農村が解体されていくのは、当たり前だ。都会の老朽化したマンションが、どうしようもない状態で放置されるのも当たり前だ。帰属意識が国のみに向けられ、自分の周囲には向けられていないのだから、身の回りの環境の悪化を何とかしようという行動も出て来ない（過疎集落の中には例外もあるが）。

他方で日本人は、個人を確立しているわけでもない。日本人は、各人が自分を中心に同心円状に設定している「世間」の中で、その中の他者の目に支配されて生きて

いる。たとえば日本には、マスク着用を求める公的規制は一切ないが、この1年以上、ほぼ全員が自己負担でマスクを購入して着用している。個人の主義主張でマスクをしない人が無数にいる欧米とは、街頭の景色が違う。この状況を生んでいるのは、「世間の目」を強く意識し、その目がある限りは自己を完全に放棄してそれに従う、日本人の行動原理だ。いわゆる「社畜」も、会社という世間の中の目に隷属した姿である。道にごみを捨てないのも、大声で騒がないのも同じだ。

だが世間は、他人の目のある範囲で、自制や献身を求めるもの過ぎない。つまり世間に従うのは、実は自己防衛が動機なのだ。だから他人の目のないところでは、日本人も身勝手な行動を取る。人が見ているかどうかで行動が決定的に変わってしまうというのは、つまり、自己も確立されていないが、コミュニティもないということの帰結だ。コミュニティとは、人の目の有無にかかわらず、所属している人間に一定の規律と利他行動を課すものなのである。

そんな世間の中で生きている日本人に、コミュニティを体感的に

理解することは難しいと、北野教授は述べる。戦後改革以前の世界を体験した世代は、もはや90歳以上であり、今の日本人はほぼ全員、コミュニティの中で生きた経験がない。

ということでは伝わるのは難しいことを承知ながら、米国の状況を述べれば、米国人には「世間」はないので、マスクをしない人はしない。銃を持って他人を警戒し続ける者も多い。だがそれは、「コミュニティがない」ということではない。米国では伝統的に、国家に帰属する意識よりも地域の市民社会（シビック・コミュニティ）に帰属する意識の方が、はるかに強い。無数に細かく分かれた市民社会の存在が、米国の民主主義の基礎となっており、その中の自治の維持の方が、国家統合よりも大事と考えられている。

たとえば貿易センタービルへのテロは、日本では「超大国対ムスリムゲリラ」という文脈でしか報道されなかったが、現地ニューヨークでは、ニューヨークという多文化コミュニティへの、ムスリム原理主義という一元論の挑戦、という捉え方をされている。在住のムスリムも含めたニューヨークの

コミュニティ構成員は、多元主義を守るために団結した。

そんな米国では、国家と結びついた大資本による、行き過ぎたグローバル資本主義は、市民コミュニティを破壊、分断するものと捉えられている。民主主義はシビック・コミュニティに根差したものであるがゆえに、その維持とグローバル資本主義は相容れないと考える人が多いのだ。シビック・アグリカルチャーは、だから、食の安全確保だとか、良心的な生産者の支援だとかである以前に、コミュニティ自治の防衛の一環として湧き起こっているのである。

このように米国のコミュニティは、本質的に政治的であり、「生産者対消費者」というような経済的な関係だけで捉えられるものではない。日本では、政治というと党派対立（それぞれが違う「世間」に支配された集団同士の抗争）だとネガティブに捉えられ、それを持ち込まないことが経済的な話を進めるカギとなる。

だが米国では、様々な考えの違う個人の対立を内に含むのは当たり前として、地域（コミュニティ）全体が、政治的な自治をも指向する。意見の対立も露わに熟議して、

多数決で方針を決したら、あとで蒸し返しはしない、というルールが徹底している。「大統領選挙に不正があった」というトランプ支持者の主張は、多数決の結果を暴力でひっくり返そうとしているのではなく、「多数決に従うべきだ」という考えなのだ。彼らの事実認識は間違っていると筆者は考えるが、それはそれとして、彼ら自身が民主主義というルールを壊そうと思っているわけではない。

そうした政治を内包したコミュニティのあり方の中に、経済的な自治や、食の自治（シビック・アグリカルチャー）もあるわけだ。

スマート・テロワールとシビック・アグリカルチャー

以上みてきたシビック・アグリカルチャーは、スマート・テロワールとはどう対比されるだろうか。スマート・テロワールが目指すのは、「食の自給圏」の形成だ。そのために改めるべきは、戦後に米国の制度設計の下に形成された、奇形な「稲作モノカルチャー」と「工業型畜産」である。農地は水田に特化させて小麦や大豆は輸入し、畜産や酪農に関して家畜を畜舎に閉じ込めて飼料は輸入に

依存するというのが、戦後農政の進めてきた姿だった。それにより、米国食料資本が日本を市場として隷属させてきたのだ。

そこに耕畜連携・農工連携・工商連携・地産地消を導入し、水田の畑地化を進め輪作体系を確立することで、食全般を自給できる豊かな地域を実現しようというのが、スマート・テロワールの考え方である。グローバル食システムに対抗し、「食と農を地域に取り戻す」という運動なので、そこに党派的な保守・リベラルは関係ないというのが、松尾氏の理念でもあった。

このようなスマート・テロワールは、食料主権、食料自治を回復しようという点で、シビック・アグリカルチャーと深く共通するものを持っている。だがその推進主体は、農業者と加工業者（+流通業者）であり、地域コミュニティそのものにはなっていない。というか日本では、上記の通り世間はあってもコミュニティはないので、生産側にいない者の参画は、「消費者」という形でしか得られない。消費者は「客」であって、経営する側の主体にはなりたがらない。つまりスマート・テロワールは、

経済的行為の循環としては成り立ち得ても、自治を行なうコミュニティという政治的な存在へとは、そのままでは昇華されていかないわけだ。松尾氏はそういう現実のどこまでを見通し、どこまでを實現しようとしていたのか、今となってはかなわなかったが心残りだと、北野教授は述懐する。

グローバル資本に呑み込まれないためのローカル再建

空前の集権国家日本で、いま「保守」を自称している人たちの夢想する形は、グローバル資本（G）に国家エリート（N）が対抗するというものだ。だが実際には、NはGに取り込まれ、その一部となりつつある。「高齢化する一方の国民に福利厚生を提供し続けるには、経済成長が必要でしょう？ 経済成長のためにはグローバル競争に勝たなきゃだめでしょう？ 競争に勝つためにはグローバル資本と手を組まなくてはだめでしょう？」という論理に、ハマってしまったのだ。

北野教授は、「問題の本当の構図は、G（取り込まれたN含む）対ローカル・コミュニティ（L）だ」

と指摘する。そして、Gに対抗すべき今の局面で日本が決定的に不利なのは、Lがしっかりしていないことだ、と語るのだ。経済的な利害を共にする関係者がタッグを組んだ、経済的文脈でしか語られないLが、政治的な文脈まで踏まえた自治主体としてのLへと先祖返りの脱皮を遂げていくことで、ようやくGに飲み込まれない社会が構築できると。

幸いにも、さほど遠くない将来、高度成長期の経験にしがみつくと高齢者層が世代交代する。彼らがノスタルジックに依拠するものは、実は「日本の原風景」ではなく、米国が構築した「瑞穂の国」だ。ここでは、米以外の食を自給する仕組みが、本来的に奪われている。農村人口を都市に誘導し続けた結果、膨大な数の高齢の無産者が大都市圏中心に発生したが、金融資産以外に頼るものがない彼らは、国際金融資本の人質のようなものだ。しかしその総数もまもなく減っていく。戦後に形成された、そうした偽の伝統への憧憬を引き継がず、それ以前の日本にあった、地域ごとの自給と循環の仕組みを再構築することも、ようやく可能になって行くかもしれない。

学生の指導に日々情熱を傾けつつ、北野教授は観察している。「若者の農と食への関心の高まりは、潜在的なものも含めて、実は物凄く大きくなっている」と。「それは単なる現実逃避・モラトリアム的なものでは決してない」と。様々な農業・食ベンチャー、農的連帯の党派を超えた共闘の仕組みも、技術や効率性を重視した新自由主義的なものから、アグロエコロジー系までさまざまに、続々と立ち上がりつつある。若者の関心と意欲を、そうした行動と実践につなげてあげる「橋渡し」の場とスキームが求められると、北野教授は指摘する。スマート・テロワールも、そういう方向に、さらなる展開を進めるべきではないかと。

日本で可能な形とは どういうものなのか

こういう話をお聞きしながら、筆者が思い起こしたのは、最近の見聞だ。茨城県石岡市八郷地区は、農協が多品種少量生産に取り組み有機農業の里として、長い伝統を持つが、その一角に、「暮らしの実験室」を名乗る農業コミュニティがある。豚と鶏、野菜に米を、有機循環型農法で生産する団体だ。

土地は借地で、従事者の多くは全国から集まった若者だ。誰か同族だとか地主だとかが中核になっていないということはなく、関係者は多年にわたってゆるやかに入れ替わっている。

生産物は全国に散在する会員が購入する。会員は、購入代金以外に会費も納め、会の運営にも参加する。農場では、関係者の子どもたちが遊んでおり、近所の人が何かを持ってきて、お返しに何かをもらって帰ったりしている。生産される肉や野菜はけた違いにおいしい。だが直販をしているわけではないので、コミュニティに参加する者しか、それを口にするにはできない。

これは筆者が全国で見聞した中で最もCSAに近い存在、いやむしろCSAの純粋型といえるものだろう。全体が、まさに「コミュニティ」になっている。「暮らしの実験室」という名称にも、単なる営農を超えた視座のあることが明らかだが、これ自体、コミュニティで議論をした末に改称した名前なのだといふ。

他方で、地域の自治を行なう主体が、彼らのようにごくごくコアな存在だけに留まるのであれば、

日本の「L」の再建はまだまだ「日暮れて道遠し」ということになる。そうした中核的先端と、その他大勢をつなげる仕組みづくりはできないのか。

この疑問に答える意味も込めて、この連載の1周年となる次回（第12回）では、持続可能な地域社会総合研究所の藤山浩所長をご紹介したい。島根県益田市の古民家を中心に、全国の過疎農山村を駆け回りながら、食だけでなくエネルギーや人口もが循環再生する、「循環自治区」の形成を進めている人だ。経済的な計量分析を駆使して具体的な行動を喚起する藤山氏が語る、「地元から世界を創り直す」とはどのようなことか。今回に続けてお読みいただければ、農と食と地域の未来について、さらにお考えを深めていただけるものと確信する。

主要参考文献

●分ち合う農業CSA——日欧米の取り組みから 波野野豪・唐崎卓也編著 創森社 2019年。●農業大國アメリカで広がる「小さな農業」進化する産直スタイル「CSA」 門田一徳著 家の光協会 2019年。●「世間」とは何か 阿部謹也著 講談社現代新書 1995年。